

平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺井和彦  
 (氏名) 星川征仁

TEL 03-5259-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	41	△2.6	4	1,191.0	4	977.4	3	—
27年1月期第1四半期	42	14.2	0	—	0	—	△0	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 3百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	1.25	—
27年1月期第1四半期	△0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	1,021	990	97.0	368.23
27年1月期	1,029	987	95.9	366.97

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 990百万円 27年1月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	2,691,000 株	27年1月期	2,691,000 株
28年1月期1Q	— 株	27年1月期	— 株
28年1月期1Q	2,691,000 株	27年1月期1Q	2,691,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による各種金融政策の効果により、大企業を中心に収益環境が改善するなど緩やかな景気改善がみられます。

このような状況の下、当社グループはモデリング技術や自社画像系&ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューションの販売を推進すると共に、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」の提供を開始いたしました。

デジタル画像、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、前期に引き続き、今四半期においても地方検察庁への導入展開が進んでおり、動画共有ソフト「CorporateCAST」においては、大手ユーザー様へ基本機能からの拡張を行うシステム開発業務を受託しております。

また、「FastConnector」シリーズでは、ファイル共有サービスにおける通信高速化の商談を進めております。

さらに、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」では、アズ株式会社に向けて提供を開始し、既存ユーザー様にお納めした業務システムの横展開とともに、さらなる案件確保に努めております。

そのほか、連結子会社である株式会社UML教育研究所においては、国際標準化団体OMGと共同で汎用モデリング言語であるUML2.5に基づく技術認定資格試験「OCUP2」日本語版を3月より提供を開始しました。

体制面におきましては、顧客接点の増加に注力し、お客様のご要望に応え続けられるようチームプレイを重視した単月の営業利益を意識した売上、費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高41,842千円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益4,724千円（前連結会計年度比1191.0%増）、経常利益4,642千円（前連結会計年度比977.4%増）、四半期純利益3,366千円（前年同期は四半期純損失494千円）となりました。

## (ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。又、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」の提供を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高38,492千円（前年同期比3.3%減）、営業利益18,846千円（前連結会計年度比105.6%増）となりました。

## (自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,021,196千円（前連結会計年度末と比べ8,367千円減）となりました。

流動資産は、704,706千円（前連結会計年度末と比べ12,076千円減）となりました。これは主に現金及び預金が682,885千円（前連結会計年度と比べ19,807千円減）、たな卸資産が2,090千円（前連結会計年度末と比べ1,477千円減）となりましたが、売上債権が18,724千円（前連結会計年度末と比べ9,050千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、316,489千円（前連結会計年度末と比べ3,709千円増）となりました。これは主に投資その他の資産が131,715千円（前連結会計年度末と比べ3,563千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、23,963千円（前連結会計年度末と比べ11,766千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が118千円（前連結会計年度末と比べ2,469千円減）、未払法人税等が2,651千円（前連結会計年度末と比べ3,760千円減）未払消費税等が1,896千円（前連結会計年度末と比べ4,801千円減）になったことによるものです。

固定負債は、6,329千円（前連結会計年度末と比べ11千円増）となりました。

純資産は、990,903千円（前連結会計年度末と比べ3,387千円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上及び費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	682,885
受取手形及び売掛金	9,674	18,724
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	449
原材料及び貯蔵品	503	577
その他	1,011	1,544
貸倒引当金	△163	△538
流動資産合計	716,783	704,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△3,849	△4,147
建物及び構築物(純額)	22,476	22,178
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,348	△1,355
工具、器具及び備品(純額)	26	19
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,844
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	4,149
その他	1,916	2,780
無形固定資産合計	6,478	6,929
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,226
差入保証金	3,248	3,248
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	16,377
長期貸付金	—	4,300
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,332	△162,484
投資その他の資産合計	128,151	131,715
固定資産合計	312,780	316,489
資産合計	1,029,563	1,021,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	118
未払金	1,596	2,065
未払法人税等	6,412	2,651
前受金	15,619	15,904
その他	9,513	3,223
流動負債合計	35,730	23,963
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	61
固定負債合計	6,317	6,329
負債合計	42,047	30,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,480,785	△1,477,418
株主資本合計	987,426	990,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	110
その他の包括利益累計額合計	89	110
純資産合計	987,515	990,903
負債純資産合計	1,029,563	1,021,196

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	42,974	41,842
売上原価	18,630	11,185
売上総利益	24,343	30,656
販売費及び一般管理費	23,977	25,932
営業利益	365	4,724
営業外収益		
受取利息	65	68
その他	—	1
営業外収益合計	65	70
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	151
営業外費用合計	0	151
経常利益	430	4,642
税金等調整前四半期純利益	430	4,642
法人税、住民税及び事業税	849	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△418	3,366
少数株主利益	75	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△494	3,366

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△418	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	21
その他の包括利益合計	△5	21
四半期包括利益	△424	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△500	3,387
少数株主に係る四半期包括利益	75	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	39,785	3,188	42,974	—	42,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,865	1,865	△1,865	—
計	39,785	5,053	44,839	△1,865	42,974
セグメント利益	9,165	2,446	11,612	△11,246	365

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,246千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,446千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	38,492	3,349	41,842	—	41,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,875	1,875	△1,875	—
計	38,492	5,225	43,718	△1,875	41,842
セグメント利益	18,846	2,661	21,507	△16,783	4,724

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,783千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,983千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、平成27年6月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

①減少した資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円としております。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円としております。

②資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少しております。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行っております。

(3) 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

①処分した剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、前期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は0円としております。

②減少した剰余金の額      その他資本剰余金    1,480,785,098円

③増加した剰余金の額      繰越利益剰余金    1,480,785,098円

④増減後の剰余金の額      その他資本剰余金                      0円

⑤繰越利益剰余金    0円